

特集2 都道府県の動き

生協に限らず、日本の各種協同組合は都道府県単位で活動し、連合会をつくっていることから、国際協同組合年への取り組みも、全国レベルの行事のほかに、都道府県単位で企画されることが多かった。これまで生協と農協との交流が全くなかったという府県もあれば、産直その他で異種協同組合間の密接なつながりがすでに存在していた県もある。したがって国際年を受け止めるにあたっても、そのあり方は地方によって大きく異なっていたが、ここでは広島と福岡という、おそらくはもっとも有効にこの機会を利用した2つの県における国際協同組合年の迎え方を見てみよう。「協同組合の10年」をいかに迎えるべきか、学ぶべき点が多い。

協同組合間連携による
地域の協同の発展のために
—国際協同組合年ひろしま実行委員会の取り組み—

田中 秀樹（国際協同組合年ひろしま実行委員会代表・広島大学）

協同組合間の連携を広げ深める

国際協同組合年が過ぎようとしています。協同組合について広く知ってもらうということが協同組合年のひとつの目的ですが、同時に、協同組合間の連携をさらに前進させることも重要な目的だと思います。全国的にも、協同組合年を契機に協同組合同士の連携が多様に進められようとしています。

広島はこうした協同組合間連携の先進県のひとつだと思います。すでに広島県協同組合連絡協議会（HJC；農協・生協・漁協・森組の県連合会で構成、1984年発足）を中心に協同組合間連携の長い積み上げがあり、協同による地産地消の取り組み、協同組合の枠を越えた職員教育などを行って参りました。トップだけでなく中堅職員レベルでもお互いの顔を知り合える関係がつけられてきたのが広島の協同組合運動の財産となっています。

広島では、この国際協同組合年を契機に、連携の枠をさらに「広げ」「深める」ことをめざしました。国際協同組合年を契機に、広島の協同組合間連携をさらに一歩進めようと考えたのです。

まず連携の枠を「広げる」ために、実行

委員会を HJC など協同組合組織にとどめず協同に関わる諸団体に広げました。具体的には、県社協、NPO センター、中国新聞、労協、集落法人連絡協議会などに実行委員会に加わってもらいました。2010 年 12 月から設立準備を始め、実行委員会結成は 11 年 4 月です。その年の 7 月にキックオフ大会を開き、後述の 4 研究会がスタートしました。翌 12 年の 3 月に 4 研究会の中間報告会を開催し、7 月に記念大会において内橋克人氏の講演と 4 研究会のまとめを行っております。

連携の質を「深める」ために、全体テーマを「協同と地域コミュニティの再生」、すなわち「地域の協同」に据え、それを具体化した 4 テーマごとの研究会を設置し、研究会ごとに参加団体の交流を深め、研究会としてアクションプランを提起しました。アクションプランは 12 年 7 月の国際協同組合年ひろしま記念大会の会場で発表されております。このアクションプランは研究会ごとの事務局団体の責任で参加団体が協同で取り組むことになっており、その実行が今後の課題です。

協同による地域コミュニティの再生に向けて － FEC 自給圏と平和－

さて、このように 4 つの研究会として参加団体間の交流を深め、地域で協同で実行できるアクションプランを取りまとめたことが国際協同組合年の具体的な広島の結果です。4 研究会とは、正式には 3 分科会 1 特別研究会であり、3 つの分科会、①「食料自給に地域で取り組む」、②「環境・森林保全に向けエネルギー自給に地域で取り組む」、③「つながり（福祉）を地域で築く」

と、1 研究会④「平和に向けて地域で取り組む」です。いずれの研究会も「地域の協同」を主軸においており、また、食料・エネルギー・福祉の地域自給は、まさに内橋氏の FEC 自給圏構想の広島における具体化です。FEC 自給圏は、食料自給とエネルギー自給、福祉の手づくり自給という 3 つの分野がばらばらなのではなく、地域づくりとしてまとめてとらえる必要を提起しており、そのことが全体テーマとして「協同と地域コミュニティの再生」をおいた理由です。3 つの分野の展開は地域づくりにつながり、地域コミュニティの再生に結びつくと思われます。

広島は FEC の 3 つに、さらに平和の研究会を加えました。平和は人々がお互いのことを理解し合い、相互理解を深めることによってこそ実現できます。政府や財界は新自由主義の政策を進めてきておりますが、新自由主義は人々の競争をあおり、自己責任を求め、孤立とばらばらな社会、まさに無縁社会につながりました。競争は暴力や紛争につながるのに対し、協同は人々の相互理解を深め、平和につながります。協同組合運動の協同の取り組みは平和なくらしにつながります。

ひろしま実行委員会は、こうした 4 つの分野での協同を通して、「協同による地域コミュニティの再生」、地域づくりに貢献したいと願いました。地域こそが私たちの暮らしの場であり、そこでの協同の関係、人々の相互の理解と絆を強めることこそが協同組合運動の最も大切な課題だろうと思われます。ちなみに、協同組合の旗は虹の旗ですが、虹は「多様な人々の存在とその協同」を象徴しているそうです。

また、協同組合運動の発展は地域の協同によってこそ保障されるものだと思います。協同組合運動は地域に密着しうる組織

であり、地域から離れては協同組合運動の未来はないと思います。

地域の協同を進める アクションプラン

さて、4つの研究会から提起された具体的なアクションプランの内容を最後に紹介しておきたいと思います。4つの研究会ごとの参加組織も含めて紹介します。

第1分科会「食料自給に地域で取り組む」は農協中央会と県漁連が事務局を担い、NPO ふぞろいプロジェクト、生協ひろしま、漁業青年連絡協議会の5団体が参加しています。アクションプランとしては、①産直市を拠点とした地産地消の展開、②地元農畜水産物の学校給食への積極的提供、③生産拡大、④地域版地産地消ネットワークの構築の4課題が提起されました。①～③課題は従来、各団体で行ってきたものの延長線上にあり、できるだけ参加団体間の横の連携を模索することにポイントがありますが、④の課題は具体的な地域で地産地消のネットワークを組み立てることを目標としており、モデル地域の選定も含め今後どのように展開するかが注目できます。また、他の分科会も同様ですが、分科会参加団体と一緒に先進地・事例の視察も行って、交流し一緒に課題を模索した経験がとても大切だと思います。

第2分科会「環境・森林保全に向けエネルギー自給に地域で取り組む」は県森林組合連合会が事務局で、NPO 法人 INE OASA（いいね おおあさ）、県環境保健協会、生協ひろしま、備北森林組合、県生協連、内水面漁協連合会、農協中央会が構成団体で、ワーカーズ・コープと協同総合研究所がオブザーバー参加しました。参加

団体で真庭市や飯田市などの先進地や県内小水力発電の現状などを視察するとともに、研究会を重ね、森林保全と自然エネルギーの2つについてアクションプログラムをまとめております。森林保全に関しては、①漁連や森連の森づくりから「HJC（広島県協同組合連絡協議会）の森づくり」へと広げるなかで「森づくり」を進め、②そこでの県産材の活用を目指し、「住まいのセミナー」を発展させること、の2つを提起しました。自然エネルギーについては、HJCと広島連塾 Sus ☆テラス、ワーカーズ・コープで「自然エネルギー普及研究会」を発足させ、具体的な地域（世羅町が候補としてあがっております）での自然エネルギー活用の地域ビジョンづくりを進めると共に、協同組合によるエネルギー事業の可能性の検討もうたっています。

第3分科会「つながり（福祉）を地域で築く」は県生協連が事務局となり、生協ひろしま、NPO 法人もちもちの木、県社協、小規模多機能ワーカーズ・ぱーちえ、労協センター事業団、広島医療生協、中央保健生協、農協中央会が参加しました。この分科会では、まず各団体の取り組みを紹介し合い交流することから始め、具体的な地域の暮らしの実態のポイント調査を協同で行い、また非営利組織としての介護サービスの意義について学習しました。アクションプランは、①地域の生活課題解決に向け協同組合・非営利組織としての取り組みを強め、相互に計画や実践交流などを行う、②各介護事業所ごとに地域での関わりを広げる、③地域課題・ニーズ把握に向け「地域懇談会」を協同で開催する、④これらの課題推進のため定期的な実践交流の会合を継続する、の4つです。相互の横の連携が一層進み、具体的な地域のネットワークが生まれることが期待されます。

特別研究会「平和に向けて地域で取り組む」は県生協連が事務局で、NGO ひろしま、ひろしま NPO センターが参加団体です。この研究会の役割は、特に生協で活発に行われてきた平和活動への参加を、HJC メンバーを始め広く呼びかけ、「ヒロシマに学ぶ」取り組みを広げることになりました。アクションプランも、①協同組合間で平和行事にお互いに参加し合い、②行政と NPO との連携を進め、③フェアトレードを推進させよう、と提起されました。また、各分科会で提起されたアクションプランにより地域の協同が進むことがまさに平和な暮らしにつながるものであり、「ヒロシマに学び」ながら地域の協同を進めるということがこの特別研究会の位置づけだと思います。

アクションプランの実現が 今後の課題

こうした内容が7月の記念大会で分科会ごとに発表されました。分科会・研究会として1年間の取り組みは、交流自体も大切な経験でしたし、共通の目標に向かってアクションプランが提起されたことで連携の質が大きく深まったものと思います。ここまで具体的に協同組合間連携の取り組みを具体的な地域を対象に提起したものは全国でも数少ないのではないのでしょうか？

地域の中に孤立や競争ではなく協同をひろめること、暮らしやすい豊かな地域をつくること、そのために各協同組合や非営利組織が協力しあうこと、それが広島国際協同組合年の取り組みであり、その方向性がアクションプランとして提起されました。その課題を前進させることがこれからの広島の取り組みです。暮らしやすく豊か

な地域を実現するために、地域に協同を蓄積することをめざし、協同組合・非営利組織間の連携をさらに一層広げ深めたいと思います。



演壇で挨拶をする実行委員長（筆者）



会場風景



分科会風景